



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月7日

上場会社名 和田興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8931 URL <http://www.wadakohsan.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 溝本 俊哉  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総合企画部長（氏名） 黒川 宏行（TEL）078-361-1510  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	19,367	10.7	2,111	39.6	1,829	53.8	1,270	54.7
2022年2月期第2四半期	17,494	9.6	1,512	18.9	1,189	35.5	821	59.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第2四半期	114.46		—					
2022年2月期第2四半期	73.99		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	88,651	27,693	31.2
2022年2月期	98,302	26,656	27.1

（参考）自己資本 2023年2月期第2四半期 27,693百万円 2022年2月期 26,656百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2023年2月期	—	22.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.5	3,700	△4.7	2,900	△8.3	2,000	△14.4	180.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期2Q	11,100,000株	2022年2月期	11,100,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期2Q	248株	2022年2月期	248株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	11,099,752株	2022年2月期2Q	11,099,752株
------------	-------------	------------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催予定日

- ・神戸 開催予定日 2022年10月21日（金）
- ・東京 開催予定日 2022年10月24日（月）

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収束に向かっており、一部に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安による物価上昇圧力、ウクライナ危機や世界的な原材料価格の高騰などで、景気の先行きは依然として不透明であります。

不動産業界におきましては、世界的な原材料高による建築コストの高騰や優良用地の不足など懸念はありますが、継続的な政策支援や住宅ローン金利の低位安定等で住宅関連を中心に総じて底堅く推移しております。こうした事業環境のなか、当社は新たな開発用地取得や販売契約の獲得を目指し営業活動に取り組んでまいりました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は19,367百万円（前年同期比110.7%）、営業利益は2,111百万円（同139.6%）、経常利益は1,829百万円（同153.8%）、四半期純利益は1,270百万円（同154.7%）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる用地価格の上昇や建築コストの高止まりがあるものの、住宅ローンの低金利の継続や住まいに利便性を求める傾向が強まっていること等から、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に契約獲得に向けた販売活動及び引渡計画の推進に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は16,195百万円（前年同期比141.0%）、セグメント利益（営業利益）は2,009百万円（同228.4%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は48戸（同14.0%）、契約戸数は260戸（同66.2%）、引渡戸数は366戸（同133.6%）となり、契約済未引渡戸数は723戸（同86.0%）となりました。

#### (戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅10戸の引渡しにより、売上高は655百万円（前年同期比79.4%）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他不動産販売)

その他不動産販売におきましては、賃貸マンション等3物件の販売により、売上高は940百万円（前年同期比26.6%）、セグメント利益（営業利益）は121百万円（同27.6%）となりました。

#### (不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,512百万円（前年同期比93.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は481百万円（同76.8%）となりました。

#### (その他)

その他の売上高は、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等で63百万円（前年同期比240.6%）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（同306.8%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、88,651百万円（前事業年度末比9,651百万円の減少）となりました。

主な要因は、物件引渡進捗等による仕掛販売用不動産及び販売用不動産の減少4,795百万円、現金及び預金の減少4,338百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、60,957百万円（前事業年度末比10,687百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金の増加1,157百万円等に対し、決済による電子記録債務の減少6,577百万円、長期借入金の減少2,402百万円、引渡による前受金の減少485百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、27,693百万円（前事業年度末比1,036百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金244百万円による利益剰余金の減少に対し、四半期純利益1,270百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,480百万円（前年同期に比べ1,026百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、2,811百万円（前年同期は2,551百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益の計上1,824百万円、物件引渡進捗による棚卸資産の減少4,636百万円等の資金の増加に対し、建物建築進捗等による仕入債務の減少7,455百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果増加した資金は、286百万円（前年同期は96百万円の減少）となりました。

主な要因は、保険積立金取崩328百万円等の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果減少した資金は、1,683百万円（前年同期は338百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金の増加1,157百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の減少2,402百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期業績予想につきましては、2022年9月16日付「2023年2月期第2四半期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通りに推移するものと予測しております。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご留意ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,007,822	12,669,582
売掛金	8,011	7,394
リース債権	836,448	826,489
販売用不動産	10,478,002	8,266,740
仕掛販売用不動産	40,872,549	38,288,480
その他	751,637	685,408
貸倒引当金	△9,110	△9,100
流動資産合計	69,945,361	60,734,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,307,683	12,261,308
土地	13,220,208	13,252,509
その他（純額）	143,784	197,606
有形固定資産合計	25,671,676	25,711,423
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	501,645	330,371
その他	1,581,242	1,272,325
貸倒引当金	△15,587	△15,581
投資その他の資産合計	2,067,300	1,587,115
固定資産合計	28,356,851	27,916,177
資産合計	98,302,213	88,651,173

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,012,434	3,134,278
電子記録債務	9,191,830	2,614,690
短期借入金	7,307,600	8,464,900
1年内償還予定の社債	224,300	64,500
1年内返済予定の長期借入金	20,855,637	20,851,181
未払法人税等	672,171	430,774
前受金	4,202,226	3,716,512
賞与引当金	121,507	123,884
役員賞与引当金	8,475	9,250
完成工事補償引当金	21,000	18,000
資産除去債務	-	5,549
その他	1,231,558	665,629
流動負債合計	47,848,740	40,099,149
固定負債		
社債	385,750	353,500
長期借入金	21,893,935	19,496,003
退職給付引当金	232,631	224,990
役員退職慰労引当金	547,883	86,744
資産除去債務	324,277	320,031
その他	412,305	377,112
固定負債合計	23,796,782	20,858,381
負債合計	71,645,523	60,957,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,403,091	1,403,091
資本剰余金	1,448,280	1,448,280
利益剰余金	23,857,173	24,883,449
自己株式	△121	△121
株主資本合計	26,708,423	27,734,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,924	△27,057
繰延ヘッジ損益	△24,808	△13,999
評価・換算差額等合計	△51,733	△41,056
純資産合計	26,656,690	27,693,641
負債純資産合計	98,302,213	88,651,173

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	17,494,601	19,367,544
売上原価	13,997,611	15,378,410
売上総利益	3,496,989	3,989,134
販売費及び一般管理費	1,984,241	1,877,776
営業利益	1,512,748	2,111,357
営業外収益		
受取利息	147	145
受取配当金	4,507	4,698
保険解約返戻金	11,213	25,240
受取手数料	2,780	3,510
その他	1,162	9,661
営業外収益合計	19,811	43,256
営業外費用		
支払利息	317,409	308,739
資金調達費用	18,173	10,066
その他	7,717	6,607
営業外費用合計	343,300	325,413
経常利益	1,189,259	1,829,200
特別利益		
固定資産売却益	20,828	2
特別利益合計	20,828	2
特別損失		
固定資産売却損	2,850	4,220
固定資産除却損	1,630	-
特別損失合計	4,480	4,220
税引前四半期純利益	1,205,606	1,824,982
法人税、住民税及び事業税	291,000	388,000
法人税等調整額	93,327	166,512
法人税等合計	384,327	554,512
四半期純利益	821,279	1,270,469



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,205,606	1,824,982
減価償却費	367,955	348,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,515	2,377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	775
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,274	△7,641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,655	△461,138
受取利息及び受取配当金	△4,655	△4,843
支払利息	317,409	308,739
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,977	4,218
有形固定資産除却損	1,965	1,607
売上債権の増減額 (△は増加)	△651	616
リース債権の増減額 (△は増加)	9,272	9,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,132,933	4,636,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481,587	△7,455,296
前受金の増減額 (△は減少)	456,357	△485,713
その他	123,248	△657,217
小計	3,123,683	△1,936,307
利息及び配当金の受取額	3,768	4,912
利息の支払額	△342,435	△306,047
法人税等の支払額	△233,810	△574,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,205	△2,811,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	186,978	69,988
有形固定資産の取得による支出	△514,742	△158,522
有形固定資産の売却による収入	221,129	11,119
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△2,119
その他	11,617	366,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,195	286,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,300	1,157,300
長期借入れによる収入	4,175,504	3,739,800
長期借入金の返済による支出	△3,970,135	△6,142,187
社債の償還による支出	△32,250	△192,050
配当金の支払額	△388,608	△244,968
リース債務の返済による支出	△1,152	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,942	△1,683,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,116,066	△4,208,251
現金及び現金同等物の期首残高	9,391,337	14,689,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,507,404	10,480,846

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,490,002	825,600	3,539,271	1,613,212	17,468,086	26,515	17,494,601
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,490,002	825,600	3,539,271	1,613,212	17,468,086	26,515	17,494,601
セグメント利益 又は損失(△)	879,732	△31,827	440,074	627,167	1,915,147	18,455	1,933,602

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント 計	1,915,147
「その他」の区分の利益	18,455
全社費用 (注)	△420,854
四半期損益計算書の営業利益	1,512,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

区分	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	16,195,793	655,552	940,062	—	17,791,408	63,799	17,855,208
その他の収益 (注) 2	—	—	—	1,512,336	1,512,336	—	1,512,336
外部顧客への 売上高	16,195,793	655,552	940,062	1,512,336	19,303,745	63,799	19,367,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,195,793	655,552	940,062	1,512,336	19,303,745	63,799	19,367,544
セグメント利益	2,009,502	15,274	121,522	481,355	2,627,655	56,626	2,684,281

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入、保険代理店手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント 計	2,627,655
「その他」の区分の利益	56,626
全社費用 (注)	△572,924
四半期損益計算書の営業利益	2,111,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

① 当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーシティKOBET湊川公園	168	6,072,445	—	—
	ワコーレ伊丹西台ステーションエンブレム	83	3,415,670	—	—
	ワコーレ夙川霞町	24	1,917,349	—	—
	ワコーレ芦屋レフィーナ	20	1,337,017	—	—
	ワコーレ神戸本山中町el'z	22	1,117,045	—	—
	その他	49	2,336,266	—	—
	小 計	366	16,195,793	83.6	141.0
戸建て住宅販売	戸建て住宅	10	655,552	—	—
	小 計	10	655,552	3.4	79.4
その他不動産販売	賃貸マンション・宅地等の販売	69	940,062	—	—
	小 計	69	940,062	4.9	26.6
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	—	1,512,336	—	—
	小 計	—	1,512,336	7.8	93.7
その他	その他の収入	—	63,799	—	—
	小 計	—	63,799	0.3	240.6
合 計		445	19,367,544	100.0	110.7

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。  
3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしていません。

② 当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	260	11,960,621	61.7	723	37,408,789	85.4
戸建て住宅販売	8	488,031	67.6	—	—	—
その他不動産販売	21	141,914	5.3	22	845,189	84.1
合計	289	12,590,568	55.3	745	38,253,978	84.7

- (注) 1. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
2. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しており、土地売りについては含めておりません。  
3. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算（小数点以下切捨て）してあります。